1 調査対象研究科等の平成30年度入学者・在学者の状況

調査対象研究科等の平成30年度入学者の状況

(ミドルリーダー養成コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福島県 教育委員会	-	-	-	2	-	-	-	-	2	
	派遣制度以外	公立学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	小 計		0	0	0	2	0	0	0	0	2	
学部新卒学生		-	-	-	-	-	-	-	-	0		
その他(社会人等)		-	-	-	-	-	-	-	-	0		
合 計										2		

(教育実践高度化コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福島県 教育委員会	-	3	-	1	-	1	-	-	5	
	派遣制度以外	公立学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	小 計		0	3	0	1	0	1	0	0	5	
学部新卒学生		-	5	-	5	-	3	-	-	6		
その他(社会人等)		-	-	-	-	-	-	-	-			
合 計										11		

(特別支援教育高度化コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福島県 教育委員会	-	1	-	-	-	-	1	-	2	
	派遣制度以外	公立学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	小 計		0	1	0	0	0	0	1	0	2	
学部新卒学生		-	-	-	-	-	-	1	-	1		
その他(社会人等)		-	-	-	-	-	-	-	-	0		
合 計										3		

- (注)・コース等ごとに表を作成してください。
- ・黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
 - ・現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
 - ・現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
 - ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
 - ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
 - ・現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

調査対象研究科等の平成30年度在学者の状況

(ミドル・リーダー養成コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの 派遣制度	福島県 教育委員会	-	2	-	3	-	-	-	-	5	
	派遣制度以外	公立学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	小 計		0	2	0	3	0	0	0	0	5	
学部新卒学生		-	-	-	-	-	-	-	-	0		
その他(社会人等)		-	-	-	-	-	-	-	-	0		
合 計										5		

(教育実践高度化コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの 派遣制度	福島県 教育委員会	-	6	-	1	-	2	-	-	9	
	派遣制度以外	公立学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	小 計		0	6	0	1	0	2	0	0	9	
学部新卒学生		1	11	-	10	-	7	-	-	14	教員免許(取得見込)は 入学願書により確認	
その他(社会人等)		-	-	-	-	-	-	-	-			
合 計										23		

(特別支援教育高度化コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの 派遣制度	福島県 教育委員会	-	1	-	-	-	2	-	3	
	派遣制度以外	公立学校等	-	-	-	-	-	-	-	0	
	小 計		0	1	0	0	0	0	2	0	3
学部新卒学生		-	-	-	-	-	-	1	-	1	
その他(社会人等)		-	-	-	-	-	-	-	-	0	
合 計										4	

(注)・コース等ごとに表を作成してください。

- ・黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
- ・現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
- ・現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

2 既存の教員養成系修士課程の状況

【人間発達文化研究科 教職教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	5	-	-
		派遣制度以外	2	-	-
		小計(a)	7	-	-
	学部新卒学生(b)	7	-	-	
	その他(社会人等)(c)	1	-	-	
	計(d=a+b+c)	15	-	-	
入学定員(e)		11	-	-	平成29年度から 学生募集停止
定員超過率(d/e)		136%	-	-	

【人間発達文化研究科 教職実践専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	-	8	9
		派遣制度以外	-	0	0
		小計(a)	-	8	9
	学部新卒学生(b)	-	8	7	
	その他(社会人等)(c)	-	0	0	
	計(d=a+b+c)	-	16	16	
入学定員(e)		-	16	16	
定員超過率(d/e)		-	100%	100%	

【人間発達文化研究科 地域文化創造専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	0	1	0
		派遣制度以外	0	1	1
		小計(a)	0	2	1
	学部新卒学生(b)	11	19	17	
	その他(社会人等)(c)	1	0	2	
	計(d=a+b+c)	12	21	20	
入学定員(e)		20	17	17	
定員超過率(d/e)		60%	124%	118%	

【人間発達文化研究科 学校臨床心理専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	0	1
		派遣制度以外	1	2	2
		小計(a)	2	2	3
	学部新卒学生(b)	7	8	6	
	その他(社会人等)(c)	2	4	0	
	計(d=a+b+c)	11	14	9	
入学定員(e)		9	7	7	
定員超過率(d/e)		122%	200%	129%	

(注)・ 本表は既存の教員養成系修士課程におけるすべての専攻について作成してください。

必要に応じて表を追加してください。

- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・ 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

3 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況

設置の趣旨及び必要性

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 教育上の理念、目的</p> <p>東日本大震災及び原子力災害後の福島県の児童・生徒は、学力の低下、複雑化、深刻化する生徒指導上の問題、体力・運動能力の低下など、多岐にわたる問題をかかえると同時に、その解決に当たる学校や教職員も構造的な課題である教員の高齢化や経験豊かな教員の教育観や指導方法、指導技術等が若手教員に伝承されにくいという状況を踏まえ、真の復興・再生を成し遂げる主体の形成をめざし、以下のような教員の養成を行う。</p> <p>マネジメント経験を積みながら省察する実践力を備えた教員を養成する。 自然、社会、文化としての教育内容を創造しつつ、高度な授業力を備えた教員を養成する。 アクティブ・ラーニングを実施し、実践を理論化しようとする力を備えた教員を養成する。 日本と世界、福島県と地域を結びながら教職への役割を自覚する強い責任感をもった教員を養成する。</p> <p>イ どのような教員を養成するのか。</p> <p>具体的には、目的に応じて、以下のようにコース別で教員を養成する計画である。</p> <p>「ミドル・リーダー養成コース」</p> <p>「ミドル・リーダー養成コース」は、特に、学校のミドル・リーダーを養成する目的で設置する。このコースは、教職経験が10年程度以上ある現職教員のみが対象である。福島県において、先に示したようにミドル・リーダーの養成は急務である。ミドル・リーダーは、学級経営から学年経営、学校経営へと学校課題を視野に入れて、チーム学校を下支えする重要な役割を果たす教員であり、学校課題を実現するための機動力となる世代である。ミドル・リーダーには、自らの教育実践力(授業力、生徒指導力など)をもとに、学期、年間等の見通しを持ち、学年レベル、学校レベルの課題に対応する力が求められる。学校の「次の指導者」として4つの資質・能力をバランスよく養成する必要がある。</p> <p>「教育実践高度化コース」</p> <p>「教育実践高度化コース」は、若手現職教員もしくは学部新卒学生を対象とする。採用後、学校を1校ないし2校経験した若手現職教員は、ある程度学校文化に慣れ自信がついてくる時期であり、実践課題が見え始める時期でもある。ここに所属する現職教員学生は、福島県における教員の年齢構成から見ると、20代の後半から30代前半で「次のミドル・リーダー」となることが期待される世代である。この世代の教員が教職大学院で学び直すことは、その後の教員生活を支える教師力をアップグレードできる機会ともなる。このコースでは、授業力や生徒指導力の向上が主目的となるが、あわせて学校課題意識をもてるような「次のミドル・リーダー」にふさわしい人材を養成する。</p> <p>学部新卒学生においては、年間を通じた学校経験を重ねながら、多様な現職教員と交流することを通じて、教育実践の課題を総体として理解し、学校教員としての自覚を育てるコースとなる。学部新卒学生はいわば「将来のミドル・リーダー」であり、このコースの「インターンシップ実習」等で学校に慣れつつ、学校での教育実践力(授業力、生徒指導力)を養成する。</p> <p>「特別支援教育高度化コース」</p> <p>「特別支援教育高度化コース」は、現職教員学生及び学部新卒学生が所属し、特別支援の専修免許取得に対応する。特別支援教育においては、障害の重度化、重複化、多様化が進んでおり、それらに対応できる特別支援学校教員の養成が必要とされている。この状況は福島県においても同様であり、喫緊の課題となっている。このコースでは、特別支援学校のマネジメント力または高度な実践力を身につけた特別支援学校教員の養成を行う。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>「福島大学教職大学院案内」(教職大学院パンフレット)に「ふくしまの教育を支えるミドル・リーダーを育てる 福島教育課題を認識し、新たな教育の探究により未来を創造する教員を育成する大学院」を掲げ、県教育委員会、地方教育委員会、小・中学校校長会の訪問や年2回のラウンドテーブルの実行委員会等を通じて福島県全体に広報を行った。 (添付資料1 教職大学院案内 参照) (添付資料16 その他の組織体制に関する資料 参照)</p> <p>平成29年度、30年度の「人間発達文化研究科 学生募集要項」には、「教職実践専攻」の概要として、認可時の計画である 4つの資質・能力の大学院であることを明記した。 (添付資料2 募集要項 P.19-20参照)</p> <p>平成30年度の「福島大学大学院 人間発達文化研究科 学習案内 平成30年度入学者用 2018」に、4つの資質・能力を明記し、<教員のミドル・リーダー>養成を掲げた。 (添付資料3 学習案内 P1参照)</p> <p>平成30年4月に現職教員9名、学部新卒学生7名が入学し、平成29年度及び平成30年度の入学者32名に対して、教育上の理念、目的について概要を説明した。 (添付資料4 教職大学院ガイダンス 参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度には、認可時の計画に掲げた養成する教員像に沿って、「ミドル・リーダー養成コース」、「教育実践高度化コース」、「特別支援教育高度化コース」のそれぞれにおいて、教員養成・研修を実施し、教員養成の理念、目的を明確にするために、先の「教職大学院案内」、「学生募集要項」、「学習案内」に記載した。 (添付資料1 教職大学院案内 参照) (添付資料2 募集要項 受験票等参照) (添付資料3 学習案内 P1参照)</p> <p>平成30年度の「学習案内」には、専攻の概要についてコース別の記述を行い、平成30年度入試においてコースを明記した。 (添付資料3 学習案内 P7-10参照)</p> <p>平成29年度は、ミドル・リーダー養成コースには3名の現職教員が、教育実践高度化コースには現職教員4名、学部新卒学生8名が、特別支援教育高度化コースには、1名の現職教員が、入学し、各コースの理念、目的に沿った説明を行った。 平成30年度は、ミドル・リーダー養成コースには2名の現職教員が、教育実践高度化コースには現職教員5名、学部新卒学生6名が、特別支援教育高度化コースには2名の現職教員、1名の学部新卒学生が入学し、各コースの理念、目的に沿った説明を行った。</p>

教育課程の編成の考え方及び特色

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 教育課程の編成の考え方</p> <p>共通5領域(20単位)について 共通5領域は、現代的教育課題を学ぶ「福島の学校と教育課題」、「福島の学校と教育課題」が特色である。は1年次に配置し、震災後の「ふくしま」が抱える諸問題を踏まえ福島独自の未来型教育を創出するビジョンを持つ。は2年次に配置し、「ふくしま」が抱える問題をメタ認知し、自らの実践と関わらせて解決方法を探究する。</p> <p>選択領域(8単位)について 選択領域は共通5領域で育成した資質・能力をさらに深化・展開・発展させる領域であり、「学校改革領域」、「授業改善領域」、「特別支援に関する理論と実践領域」に区分される。</p> <p>「ミドル・リーダー養成コース」 教職経験が10年程度以上ある現職教員を対象とし、学校のミドル・リーダーを養成することを目的とする。そのため、学級経営から学校経営を視野に入れ、チーム学校を支えるための資質・能力を育成する。学校改革領域の「学校マネジメント論および事例研究」は必修、その他学校改革領域科目および授業改善領域科目「主体的な学びで育成するための理論と実践」、「同」、「同」は選択必修とする。</p> <p>「教育実践高度化コース」 若手現職教員あるいは学部新卒学生を対象とし、授業力や生徒指導力の向上を目指す。そのため、授業改善領域の「主体的な学びで育成するための理論と実践」、「同」、「同」は必修、その他授業改善領域および学校改革領域の「教育行政の理論と実践」、「教師の成長と授業研究」、「世界の教育動向と改革」は選択必修とする。</p> <p>「特別支援教育高度化コース」 現職教員学生および学部新卒学生で、障害の重度化、重複化、多様化に対応できる特別支援学校教員を養成する。そのため、特別支援に関する理論と実践領域の授業は選択必修とするほか、学生の教職経験に応じて、ミドル・リーダー養成コースおよび授業実践高度化コースに対応する授業科目を履修する。</p> <p>学校における実習領域(10単位)について 学部新卒学生を対象とする「長期インターンシップ」、「同」、若手現職教員学生を対象とする「教職専門実習」、「学校支援実習」、「教育実践高度化実習」、ミドル・リーダー現職教員学生を対象とする「教職専門実習」、「学校支援実習」、「学校課題対応実習」を配置する。</p> <p>「長期インターンシップ」、「同」学部新卒学生対象、連携協力校にて教師の仕事の総体を1年間にわたって経験する。 「教職専門実習」若手現職教員学生対象、先進的な授業実践等を参観し、連携協力校におけるカンファレンスや実践を通じて、授業や生徒支援改革の見直しを持つ。 「教職専門実習」ミドル・リーダー現職教員学生対象、教育委員会や教育センター棟の教育研修危機を訪問するほか先進的な研究校等の取組を参観する。あるいは連携協力校等の主任クラスのシャドウイングを通じて学校マネジメントを実際に学ぶ。 「学校支援実習」若手現職教員学生対象、学部新卒学生のメンターとなる他、チーム学校の一員として授業や行事等の支援を行う。 「学校支援実習」ミドル・リーダー現職教員学生対象、学校業務の支援と学部新卒学生や若手教員の指導を行う。 「教育実践高度化実習」若手現職教員学生対象、連携協力校でチームを組み、TT授業、研究授業、提案授業等を実施する。 「学校課題対応実習」ミドル・リーダー現職教員学生対象、連携協力校の授業研究や校内研修に関わって研究協議や助言指導を行ったり、教員研修等を企画運営する。</p> <p>プロジェクト研究領域(8単位)について 学生自らの課題を持ち、課題解決のための理論や方法を学び、課題解決の方策を計画・実践し、その結果を分析・評価し、成果を教育実践報告書にまとめる。「プロジェクト研究」、「同」、「同」、「同」は各2単位として2年間を通して履修する。プロジェクト研究では、連携協力校における学校実習を教育実践フィールドとして活用する。</p> <p>「ミドル・リーダー養成コース」では、「学校課題対応プロジェクト研究」、「同」、「同」、「同」を履修する。 「教育実践高度化コース」では、「授業実践高度化プロジェクト研究」、「同」、「同」、「同」を履修する。 「特別支援教育高度化コース」では、「特別支援教育プロジェクト研究」、「同」、「同」、「同」を履修する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>授業科目を月曜日と木曜日に開講している。 平成29年度には、「特別支援学校における教育課程編成の実践」、「授業づくりの理論と実際」、「生徒指導の事例研究」、「学校カウンセリングの事例研究」、「学校ガバナンスの事例研究」、「特別支援学校における学級経営の実践研究」、「福島の学校と教育課題」など、共通5領域のすべての科目(2年次科目を除く)を開講した。特に、特色ある科目「福島の学校と教育課題」では、理念、目的に沿って「浪江小学校の視察」(6月19日)、「ふたば未来学園高校の視察」(6月21日)等を実施した。なお、「生徒指導の事例研究」は、当初、後期科目であったが、月・木以外に配置した科目があったため、曜日時限の入れ替えを行った。平成30年度は、昨年同様に、科目を配置し、教員と学生の負担を考慮して、「生徒指導の事例研究」を月・1限に変更した。</p> <p>(添付資料5 授業科目の概要 参照) (添付資料6 履修基準表 P.2, 3参照)</p> <p>平成29年度は、「学校改革領域」、「授業改善領域」のすべての科目を開講した。学校改革領域では、「学校マネジメント論及び事例研究」、「教育行政の理論と実践」、「教師の成長と授業研究」、「世界の教育動向と改革」を開講した。 授業改善領域の科目では、「国語授業の理論と実践」、「社会科授業の理論と実践」、「算数・数学授業の理論と実践」、「理科授業の理論と実践」、「音楽授業の理論と実践」、「図画工作・美術授業の理論と実践」、「家庭科授業の理論と実践」、「体育授業の理論と実践」、「英語授業の理論と実践」、「道徳科授業の理論と実践」、「生活科・総合的な学習の時間に関する理論と実践」、「インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践」、「障害児に対する実践的指導方法の事例研究」、「障害児に対する実践的指導方法の実際」、「応用行動分析学からみた知的障害教育の事例と実践」、「自立活動の事例と実践」、「病弱児教育の事例と実践」を開講した。 特別支援に関する理論と実践領域の科目では、「インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践」、「障害児に対する実践的指導方法の事例研究」、「自立活動の事例と実践」等を開講した。 ミドル・リーダー養成としては、「学校マネジメント論および事例研究」、「主体的な学びで育成するための理論と実践」、「同」、「同」を開講した。 教育実践高度化コースとしては、「主体的な学びで育成するための理論と実践」、「同」、「同」、「教育行政の理論と実践」、「教師の成長と授業研究」、「世界の教育動向と改革」を開講した。 特別支援教育高度化コースでは、「インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践」、「障害児に対する実践的指導方法の実際」、「自立活動の事例と実践」等を開講した。</p> <p>平成29年度は、学部新卒学生用の「長期インターンシップ」については、学部新卒学生の多くが、他大学出身者であった(8名中7名)ので、公立校での実習の充実を図るため、附属小学校・附属中学校での2週間(10日間、5月及び6月実施)実習を新たに位置づけ、公立校へのスムーズな受け入れ態勢を整えた。平成30年度は、29年度の実習の成果と課題の分析に基づいて、実習期間を短縮し、1週間(5日間)実習とし、4月下旬に行なった。平成29年度の実習日数は、連携協力校と学生との協議により異なるが、最小が42日、最高が65日であった。 ミドル・リーダー養成コースの現職教員は、教務主任へのシャドウイングや教科における提案授業を行ったり、不登校プログラムへ積極的に関与したりした。 教育実践高度化コースの現職教員の多くは、平成29年9月より、各連携協力校での「単元を通した提案授業」を実施し、学部新卒学生は、日常的な児童生徒の理解や教師の教育活動を把握するだけではなく、おおよそ12月より3月まで、教回、単元の一部の授業を実施した。 特別支援教育高度化コースの現職教員は、学校全体の学校行事に参加するだけでなく、提案授業を行った。 平成29年4月より各学校担当教員(指導チーム)が連携教員会及び連携協力校を訪問し、実習日の確認作業を行い、1年間を通して担当教員による週(隔週)1回の連携協力校での週間カンファレンス、教員全員による月1回の月間(合同)カンファレンスを実施した。 平成30年度は、平成30年3月末より同様の訪問と打ち合わせを行い、4月末に完了した。4月中旬より週間・合同カンファレンスを開始した。 (添付資料7 実習関連資料 参照)</p> <p>平成29年度は、学生が自己課題を明らかにし探究するために、教員と学生が一堂に会する合同カンファレンスを4月25日、26日、7月5日、7月26日、10月25日、11月29日、12月20日、1月24日、2月28日の計9回開催した。また、年2回(8月21日、2月11日)に実施されたラウンドテーブルにおいて、研究成果を発表した。プロジェクト研究の成果をもとに、宮城教育大学主催の交流事業(3月9日)では、現職教員学生1名が提案授業を行うとともに、それぞれに研究テーマに基づいて、東北各県の教職大学院生と研究交流した。さらにまた、平成29年度教職大学院研究大会において、学部新卒学生1名が、ポスターセッションを行った。 (添付資料8 プロジェクト研究関連資料 参照)</p>

<p>イ 教育課程の編成の特色</p> <p>各コースで養成する人材育成像を明確化し、学生それぞれの学習履歴・経験に応じつつ、学部新卒学生と現職教員学生が共に学ぶ。</p> <p>理論と実践の往還および深化・展開・発展を保証するために、週間カンファレンス、月一回の合同カンファレンスおよび年二回のラウンドテーブルを実施する。</p> <p>福島県教育委員会と教育課題を共有し、福島独自の未来型教育を創出するためのビジョンを確立する「福島の学校と教育課題」「同」「同」を必修とし、ふくしまの未来を創造する力を高める。</p> <p>ミドル・リーダー（次のミドル・リーダー、次世代のミドル・リーダーを含む）としてチーム学校を組織し運営する力を高めるために、学校改革領域科目をおく。</p> <p>「主体的な学びで育成するための理論と実践」「同」「同」を授業改善領域の中心に据え、各教科を貫く新たな教育課題を探究し、地域の特色ある授業を創造する力を高める。</p> <p>特別支援教育高度化コースでは、障害児教育学等の理論を学び教育現場で実践することを通して、個に応じた指導力を高める。</p> <p>「学校における実習」と「プロジェクト研究」を一体的に運営し、学校現場に即して課題を把握し解決していく力を高める。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年4月6日に開催した教職大学院ガイダンスにおいて、教育課程の編成の特徴を概説した。各担当教員が連携協力校において1週間に1回の週間カンファレンスを実施するとともに、教員全員で年9回の合同カンファレンスを実施し、年2回のラウンドテーブルを実施した。授業においては、「福島の学校と教育課題」において、震災後に未来型教育を実践している学校を訪問し、授業参観し、協議を行った。「主体的な学びで育成するための理論と実践」「同」「同」においては、各教員の専門性に基づき教科横断的な教育を実施した。</p> <p>年2回の授業・カリキュラム改善アンケートによると、教育課程の編成の特徴が概ね理解されている。</p> <p>平成30年度は、4月5日にガイダンスを実施し、教育課程の編成の特徴、とくに理論と実践の往還について概要を説明した。4月18日の月間(合同)カンファレンスにおいて、大学院2年生が1年間の学びについて報告した。</p> <p>(添付資料4 教職大学院ガイダンス 参照) (添付資料16 その他の組織体制に関する資料 参照)</p>
---	--

教員組織の編成の考え方及び特色

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 教員組織の編成の考え方</p> <p>専門職大学院設置基準の必置専任教員数(特別支援教育を加えた13名)に7名を加え、研究者教員9名と実務家教員11名を配置する。</p> <p>・実務家教員の配置の考え方 実務家教員のうち、小学校経験者4名、中学校経験者1名、高校経験者3名、特別支援学校経験者1名であり、福島県教育委員会からの人事交流による教員が1名を含む。いずれも学校の実務や校長職、附属学校勤務や豊かな教育・研究の経験を有する者。</p> <p>・教員の年齢構成と定年規定 完成年度に本学定年の65歳以上となる教員は6名(研究者教員1名、実務家教員5名)である。これらの実務家教員は現在大学に在籍し学校教育と大学教育双方に相応の経験と実績を持ち、教職実践専攻の制度設計と立ち上げには欠かせない。今後は、現役時代に業績を積んだ者を学校退職後直ちに60歳で実務家教員として採用し、高齢教員は段階的に縮小する予定である。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>専門職大学院設置基準の必置専任教員数(特別支援教育を加えた13名)に7名を加え、研究者教員9名と実務家教員11名を配置した。平成30年1月に実務家教員1名が退職したので、すぐに教員変更手続きを行った(現在、審理中)。</p> <p>平成29年4月に、学校の実務や校長職、附属学校勤務や教育・研究の経験を有する実務家教員を配置した。学校種別に、小学校4名、中学校1名、高校3名、特別支援学校1名を配置した。また、福島県教育委員会からの人事交流による中学校教員1名を配置した。平成30年1月に小学校1名が退職したが、学校種のバランスを考え、新たに中学校教員への変更手続きを行った(現在、審理中)。</p> <p>平成30年3月末の教職実践専攻教員1名の退職に伴い、後任の教員1名をAC教員審査中(平成30年3月審査書類提出済み)であり、当該者の選考にあたっては、AC改善意見における定年規程に定める退職年齢を超える教員数の割合が比較的高いという視点も十分考慮し選考した。</p> <p>現在、教職実践専攻の教員数は19名(AC教員審査中の者を含めると20名)であるが、そのうち定年規程に定める退職年齢を超える教員が5名あり、平成31年度にはもう1名が退職年齢を超えることから、これらの合計6名のうちの2名について、平成30年度末に継続雇用を控えることとした。また、同専攻における連携協力校関連業務への対応を強化・安定化する目的で、平成31年度から当面の間、専攻の教員を1名増員して21名体制とした上で、平成31年4月には、定年規程に定める退職年齢を下回る教員3名を専攻に新たに配置することとする。これらの人事上の措置により、平成31年度には、教職実践専攻の教員数は21名となり、そのうち定年規程に定める退職年齢を超える教員は4名となる。平成31年度以降の人事については、定年規程に定める退職年齢に十分な配慮を行い、65歳以上の教員の数を段階的に縮小していく予定である。</p>
<p>イ 教員組織の編成の特色</p> <p>「学校における実習」や「プロジェクト研究」など、学校現場を主軸に置いた教育課程を特徴としているため、学校と連携・協働するための実務家教員を十分に配置した。授業力の向上を目指すため、教科教育担当の専任教員(研究者あるいは実務家教員)を1名ずつ配置した。さらに、地域文化創造専攻の教科専門教員46名を兼任教員とし、教職実践専攻の教育に協力する組織とした。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、連携協力校に各1名ずつ実務家教員を配置するとともに、総合的な連絡調整役(スーパーバイザー)に3名の実務家教員を配置した。教科担当の専任教員は、国語、社会、理科、音楽、体育、英語に実務家教員を配置し、算数・数学、図画工作・美術、家庭、道徳に研究者教員を配置した。兼任教員は、採用による1名増(数学)、退職による1名減(体育)であった。年度途中(1月末)に実務家教員1名が退職し、その後任を補充することとし、平成30年3月に教員変更届を提出した(現在審査中)。また、単任教員は、退職による1名減(数学)であった。</p> <p>(添付資料7 実習関連資料 P1参照) (添付資料6 履修基準表 P2、3参照) (設置に係る設置計画履行状況報告書(5 教員組織の状況) 参照)</p>
<p>ウ 実務家教員と研究者教員の配置の比率の考え方</p> <p>研究者教員9名と実務家教員11名を配置する。これは、「学校における実習」や「プロジェクト研究」など、学校現場を主軸に置いた教育課程を本専攻の特徴としているため、学校と連携・協働するための実務家教員を十分に配置した。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29度においては、研究者教員9名、実務家教員9名を配置した。平成30年1月に実務家教員1名が退職したため、平成30年3月末に、教員変更届を提出した(上記)。</p>
<p>エ 専任教員が担当する学部・大学院の科目一覧</p> <p>(添付資料6 履修基準表 P1参照)</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>(添付資料6 履修基準表 P2、3参照)</p>

教育方法，履修指導の方法及び修了要件

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 標準修了年限，履修科目の年間登録上限，修了要件，既修得単位の認定方法，成績評価の方法等</p> <p>標準修了年年限は、2年である。履修科目の年間登録上限は、半期24単位、年間48単位である。修了要件は、46単位である。既修得単位の認定方法については、学則で定めることとする。成績評価の方法は、試験またはレポート等により判定する。</p> <p>イ 学修の修了を総合的・最終的に確認するための方策等</p> <p>修了の可否は、修了要件(単位数、必修科目の取得、ラウンドテーブル等での発表実績)の確認と、研究指導教員による教育実践報告書または特別支援教育実践報告書の審査結果をもとに、専攻会議で総合的に判断し、研究科委員会の了承を経て決定する。</p> <p>ウ 実践的な教育を行うための授業の工夫</p> <p>共通5領域、選択領域、プロジェクト研究の授業科目は、「学校における実習」と連携しながら、授業参観や児童・生徒指導等を実施し、教育現場を活用した実践的な指導を行う。</p> <p>エ 現職教員学生と学部新卒学生の合同教育を行う場合の工夫</p> <p>現職教員学生は、自らの実践事例を授業の中で提供し、学部新卒学生は、被教育体験に基づき、それに対する疑問を率直に投げかけ、議論を展開する。学校における実習では、ペアで連携協力校に入り、サポートし、サポートされる関係を築く。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>大学院学則と学習案内に明記している。 (添付資料9 福島大学大学院学則 P3(第7条)参照) (添付資料3 学習案内 P10参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>「修了の審査」について、人間発達文化研究科規程第14条に定めた。 (添付資料10 人間発達文化研究科規程 P3参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>共通5領域、選択領域、プロジェクト研究の授業科目は、「学校における実習」と連携しながら、授業参観や児童・生徒指導等を実施し、教育現場を活用した実践的な指導を行った。実習計画表に、プロジェクト研究も含めてミニマム45日を共通理解として設定し、各連携協力校と調整を行った。平成29年度の実習日数は、最小が42日、最高が65日であった。 (添付資料7 実習関連資料 参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度には、現職教員学生は、授業科目において実践事例等を提供し、それについて学部新卒学生から質問を受けたり、協議したりしながら、実践当時の対応の意味を振り返った。学部新卒学生は、実践の難しさや大変さについて教育の現実をリアルに理解しようとした。またグループ討論では、現職教員学生と学部新卒学生の混合グループとし、議論できるようにした。学校における実習を想定し、連携協力校のペアごとに同一の学生室に配属し、日常の交流を促した。 平成30年度には、上記の配属とともに、1、2年の日常的な交流を促すため、1、2年合同の配置とした。 (添付資料11 院生室別名簿等 参照)</p>
<p>オ 1年コースや長期コースを設定する場合の理念，方策</p>	<p>該当する計画はなし</p>
<p>カ 現職教員に対する実習免除の基準等</p>	<p>該当する計画はなし</p>

既存の学部（修士課程）との関係

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>教職教育専攻を廃止する(11名 0名)。 地域文化創造専攻に人間発達支援領域を新設する。 地域文化創造専攻の学生定員を減ずる(20名 17名)。 学校臨床心理専攻の学生定員を減ずる(9名 7名)。</p>	<p>設置時の計画通りに履行 (添付資料2 募集要項 P2参照)</p>

入学者選抜の概要

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 入学者選抜の概要(選抜方法、選抜体制等) 入学者の選抜は、「一般入試」、「学類所属生特別入試」または「現職教員特別入試」とする。一般入試では、小論文、学習履歴レポートに基づく面接(含:口述試験)および出身大学の成績証明書により総合的に判定する。学類所属生特別入試では、学修理履歴レポート、成績証明書および面接(含:口述試験)により総合的に判定する。現職教員特別入試では実践記録レポートおよび面接(含:口述試験)により総合的に判定する。選抜は、教職実践専攻担当教員全員である。</p> <p>イ アドミッション・ポリシー 地域の教育課題について理解を深め、幅広い視野を備えと共に、授業力、マネジメント力など高い実践力を身に付け、常に学び続け、教育課程の改善や学校改革をけん引する教育のミドル・リーダーを目指す学生を求める。</p> <p>ウ 現職教員受入れのための具体的方策 福島県教育委員会と協議を行い、派遣現職教員学生には勤務地に関するインセンティブを付与する。現職教員特別入試を実施する。入学料の半額を免除する。</p> <p>エ 学部新卒者受入れのための具体的方策 一般入試、学類所属生特別入試のための説明会を開催する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行 平成29年度入試は、「一般入試」、「学類所属生特別入試」または「現職教員特別入試」により実施した。一般入試では、小論文、学習履歴レポートに基づく面接(含:口述試験)および出身大学の成績証明書により総合的に判定した。学類所属生特別入試では、学修理履歴レポート、成績証明書および面接(含:口述試験)により総合的に判定した。現職教員特別入試では実践記録レポートおよび面接(含:口述試験)により総合的に判定した。第一次募集においては、教職実践専攻担当教員全員であった。 (添付資料2 募集要項 P8-13参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行 地域の教育課題について理解を深め、幅広い視野を備えと共に、授業力、マネジメント力など高い実践力を身に付け、常に学び続け、教育課程の改善や学校改革をけん引する教育のミドル・リーダーを目指す学生を求めた。 (添付資料2 募集要項 P1参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行 人事異動におけるインセンティブとして、3管内3地区の1地区として教職大学院が設定され、現職教員学生に付与された。 福島県教育委員会の福島大学大学院教員研修要綱により派遣認可されている教職実践専攻入学予定者に、入学料半額をするため、「福島大学入学料の免除及び徴収猶予に関する取扱規程」第6条の改正及び関連する細則「福島大学入学料の免除及び徴収猶予に関する取扱規程」第6条第4号に規定する学長が相当と認める事由がある者に関する場合の細則、の制定を行った。 (添付資料18 学内規程等 P1.2.9参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行 平成29年度入試において、大学院入試説明会を4回(5月25日、7月28日、8月7日、10月20日)開催した。平成30年度入試においては、6回(5月24日、7月13日、8月6日、8月21日、10月12日、12月7日)開催した。 (添付資料12 入試説明会資料 P1参照)</p>

取得できる免許状

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 取得できる免許状 幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語)、高等学校教諭専修免許状(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語、農業、工業、商業、水産、福祉)、養護教諭専修免許状、栄養教諭専修免許状、特別支援学校教諭専修免許状</p>	<p>設置時の計画通りに履行 幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語)、高等学校教諭専修免許状(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語、農業、工業、商業、水産、福祉)、養護教諭専修免許状、栄養教諭専修免許状、特別支援学校教諭専修免許状を取得できるとした。 また、平成29年4月に入学した学部新卒学生2名が、小学校2種、中学校社会の免許取得を希望したため、研究科規程第8条に従い、不足した単位分を学類授業科目を履修させて修得させることとした。両者ともに大学院での実践的教育研究を優先することを確認したうえ、将来教員となるための必要な措置であり、採用試験への積極的な対応である。 (添付資料9 福島大学大学院学則 P8(第24条)参照) (添付資料10 人間発達文化研究科規程 P2参照) (添付資料14 専攻会議資料 参照)</p>

「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の特例を実施する場合

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 修業年限</p> <p>イ 履修指導の方法</p> <p>ウ 授業の実施方法</p> <p>エ 教員の負担の程度</p> <p>オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮， 必要な教員の配置</p> <p>カ 入学者選抜の概要</p>	<p>該当する計画はなし</p>

2以上の校地において教育研究を行う場合

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 専任教員の配置，教員の移動への配慮</p> <p>イ 学生への配慮</p> <p>ウ 施設設備，図書</p> <p>エ 開設科目名及び開設科目ごとにおける対象の学生数</p>	<p>該当する計画はなし</p>

現職教員を対象とした教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 開講科目</p> <p>イ 教育研究環境，施設設備，図書</p> <p>ウ 教員の移動</p> <p>エ 受入れ学生数</p>	<p>該当する計画はなし</p>

多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 実施場所,実施方法,学則における規定等</p> <p>イ 開設科目名</p> <p>ウ 開設科目ごとにおける対象の学生数</p>	<p>該当する計画はなし</p>

管理運営の考え方

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア-1 専攻会議</p> <p>構成員 全専任教員 開催状況 月に1回 審議事項等 人事、予算、教育課程等の事項</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、専攻会議をほぼ2週間に1回、計25回開催した。その準備のために専攻長副専攻長打ち合わせを11回実施した。教職大学院のシステムについて共通理解を図り、学校における実習、カンファレンスの実施計画、学生の履修等の詰めを行った。月日に「専攻会議に関する申し合わせ」を制定した。 (添付資料14 専攻会議資料 参照)</p>
<p>ア-2 「教職大学院運営協議会」</p> <p>構成員 福島県教育委員会各課長、県教育センター長、校長会会長、副学長、研究科長、専攻長等 開催状況 年に複数回 審議事項等 教職大学院の運営について協議</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、4月11日の教育委員会の訪問の際、運営協議会、WG会議、連携協力校会議の目的、構成員について事前相談を行った。教職大学院運営協議会を、県教育委員会との協議により、教職大学院ワーキンググループとし、9月12日に第1回を実施し、その構成員と連携協力校に関する協議内容及び構成員について協議した。教職大学院との会議は必要だが、多忙な教育現場との協議については、協議体を絞り、実質的な議論ができるように再検討することとなった。 (添付資料15 教育委員会との連携関連資料 参照)</p>
<p>ア-3 「教職大学院運営協議会WG会議」</p> <p>構成員 福島県教育委員会各実務担当者等、専攻長等 開催状況 年に複数回 審議事項等 協議内容についての具体的な検討</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、4月11日の教育委員会の訪問の際、運営協議会、WG会議、連携協力校会議の目的、構成員について事前相談を行った。その後の県教育委員会との事前交渉において、本会議をア-4の「連携協力校協議会」に一本化することとした。 (添付資料15 教育委員会との連携関連資料 参照)</p>
<p>ア-4 「連携協力校協議会」</p> <p>構成員 連携協力校校長、附属学校副校長、専攻長、担当教員等 開催状況 年に複数回 審議事項等 学生の学校実習及びプロジェクト研究の円滑な実施のための協議</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>4月11日の教育委員会の訪問の際、運営協議会、WG会議、連携協力校会議の目的、構成員について事前相談を行った。 (添付資料15 教育委員会との連携関連資料 参照) 9月12日の第1回教職大学院ワーキンググループを受け、県教育委員会とのその後の交渉を通じて、ア-3とア-4の協議体を一つにする提案がなされ、その方向で検討し、ア-4の「連携協力校協議会」に一本化することとした。</p>
<p>イ その他の組織体制</p> <p>1 自己点検評価委員会 構成員 専任教員 開催状況 年に複数回 審議事項等 認証評価機関による評価に対応するため、教職大学院独自の自己点検・評価の実施</p> <p>2 授業改善・FD委員会 構成員 専任教員 開催状況 年に複数回 審議事項等 授業内容や方法の改善について情報交換を行うとともに、授業担当教員の専門性と指導内容との整合性について十分な研修を実施する</p> <p>3 実習委員会 構成員 専任教員 開催状況 月に1回 審議事項等 実習生の勤務状況の把握、連携協力校との関係、評価問題等を検討</p> <p>4 認証評価チーム 構成員 専任教員 開催状況 平成29年9月 認証評価検討チームの設置 平成32年4月 自己評価書の作成開始 平成32年9月 教員養成評価機構との協議開始 平成33年2月 認証評価の申請 平成33年6月 自己評価書の完成および教員養成評価機構に送付し、審査の開始 平成34年3月 認証評価の結果 審議事項等 認証評価のための準備</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>第2回専攻会議において、各種委員会の目的、構成員を確認するとともに、教育研究を充実させ、教育委員会等との共同体制を整えるため、新たに「ラウンドテーブル委員会」を設置した。 1 自己点検評価委員会は、自己点検評価のために会議を2回開催し、前期(9月)と後期(2月)に教員にアンケートを実施した。 2 授業改善・FD委員会は、2回開催され、教員の授業状況を把握するため、学生に授業改善アンケートを実施した。平成30年3月23日には、担当教員の専門性を高めるため、新任教員2名による研究報告を実施し、交流を行った。 3 実習委員会は、平成29年2月から集中的に会議を開催し、平成29年2月には連携協力校選定のための教育委員会との事前相談、平成29年3月から4月にかけて、教育委員会へのあいさつ手順、連携協力校への説明、教員全員の共通理解を図るための「学校における実習」の内容、期間、実習生の実習状況の資料の作成を行い、4月には、専攻会議での議論を徹底した。平成30年2月から前年度と同様の方針で、手順や資料の見直しを実施し、4月25日の第1回連携協力校協議会の準備を行った。 (添付資料14 専攻会議資料 参照) 4 認証評価チームについては、専攻長、副専攻長、各委員会の委員長で構成することとした。 (添付資料16 その他の組織体制に関する資料 参照) 5 ラウンドテーブル委員会 構成員は、専任教員、開催状況は、年2回のラウンドテーブルに合わせて、開催、平成29年度は、2回であった。 (添付資料16 その他の組織体制に関する資料 参照)</p>

教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

認可(設置)時の計画	履 行 状 況
<p>ア 大学全体のFDの取組</p>	<p>「教育改善のための学生アンケート」の実施、及び当該アンケート結果に基づく授業改善、授業実践上の工夫を示す「フィードバックレポート」の作成・発刊・学内公開を行っている。 その他、毎年度、FD宿泊研修を実施している。</p>
<p>イ 教職大学院独自のFDの取組 学生を対象とした授業評価アンケートの実施および教員アンケートの実施とそれに基づく授業改善 外部機関(教育委員会および連携協力校の教員)を交えた教職大学院の授業の公開とその後の授業研究会の実施 教職大学院の教員を対象としたFD研修会の実施 教職大学院の教員と学生との懇談会の実施</p> <p>優れた教員の質を保证するために、各授業評価においては、修得すべき教育目標を明確にする。その上で、定期的に、学生からの評価および教員同士の評価、さらに連携協力校からの評価も実施し、授業改善に努める。「授業改善・FD委員会」は、上記に加えて必要なFD活動があれば、模擬授業、授業公開、学習会、専門家を招聘した講演会などを実施する。</p> <p>ウ 教職大学院専任教員の研究の質の向上に向けた取組</p> <p>専攻会議等で専門的研究の必要性を促し、研究論文に関する報告会を組織する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>9月と2月に授業評価アンケートと教員アンケートを実施した。アンケート結果について、専攻会議で報告し、授業改善について交流した。 平成30年6月と6月に外部機関及び学生向けの授業公開を予定している。授業研究会については、平成30年10月以降の授業公開に合わせて、実施する？ 3月23日に新任教員による専門性向上のためにFD研修会を実施した。 月日に専攻長と学生代表2名(現職教員学生代表1名、学部新卒学生代表1名)との懇談会を実施した。 (添付資料16 その他の組織体制に関する資料 参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成30年3月23日に新任教員2名(ともに実務家教員)が就任後書いた研究論文に基づき、研究報告会を実施した。</p>

連携協力校等との連携

認可(設置)時の計画	履 行 状 況
<p>ア 連携協力する学校名と具体的な連携内容 福島県教育委員会、福島市教育委員会、伊達市教育委員会、国見町教育委員会との連携・協働によって、大学周辺の小学校・中学校・高等学校を連携協力校とする。その数は、10校程度とし、大学及び教育委員会の協力により毎年度選定する。具体的には、「学校における実習」と「プロジェクト研究」での連携。</p>	<p>設置時の計画通りに履行 平成29年度の連携協力校は、福島大学より南地域を開拓し、二本松市立二本松南小学校、大玉村立玉井小学校、福島市立第三小学校、同三河台小学校、福島大学附属小学校、同附属中学校、同信夫中学校、福島県立明成高等学校、福島大学特別支援学校の9校であった。平成30年度は、完成年度に当たるため、福島大学より北地域の開拓の方針を立て実行した。平成30年度入学者のための協力校として、川俣町立川俣南小学校、福島市立福島第一小学校、福島大学附属小学校、伊達市立松陽中学校、二本松市立二本松第一中学校、福島大学附属中学校、福島県立安達高等学校、福島大学特別支援学校の8校であった。平成30年度は、合計14校に連携協力校をお願いした。 平成29年度の連携内容は、学級担任、副担任業務の総合的な体験および学年業務の補助、研究テーマに基づく授業参観および授業実践(社会、技術、道德、学活)、各種会議、委員会への参加(職員会議、現職委員会、サポート委員会等) 研究公開に向けた準備、運営の補助、学校行事の準備、運営の補助および参加(文化祭、卒業式等)、別室登校生徒への個別対応の補助等であった。 (添付資料7 実習関係資料 参照)</p>
<p>イ 連携協力校以外の関係機関(民間企業、関係行政機関、教育センター等)の名称と具体的な連携内容 福島県教育センターとの協働について協議していく。</p>	<p>設置時の計画通りに履行 平成29年度は、福島県の教師力向上を図るため、福島県教育センターとの協働を推進するための協議を行い、12月12日に交流会を行った。また、教職大学院から 名福島県教育センターの発表会に参加し、交流した。 (添付資料17 福島県教育センターとの協働事業 参照)</p>
<p>ウ 大学・学部が附属学校を設置している場合の活用方法 学類の実習校でもある附属学校(附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、附属幼稚園)を連携協力校とする。とりわけ、連携協力校同士のハブとしての役割を果たす必要がある。</p>	<p>設置時の計画通りに履行 附属小学校、同中学校、同特別支援学校にカンファレンスルームを設置し、それぞれの実習においてカンファレンスで活用した。とりわけ、附属小学校においては、教職大学院学生の全員が入れる部屋を整備し、今後の活用を確認した。 (添付資料18 附属小学校カンファレンスルーム写真 参照) 学類の実習校でもある附属学校(附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、附属幼稚園)を連携協力校とした。平成29年度は、附属小学校で、現職教員1名、学部新卒学生2名が実習を行った。附属中学校では、2名が実習を行った。附属特別支援学校では、現職教員1名が実習を行った。平成30年度は、附属小学校では、30年度入学生を含め、現職教員学生2名、学部新卒学生4名が、附属中学校では、現職教員学生1名、学部新卒学生1名が、附属特別支援学校では、現職教員学生3名、学部新卒学生1名が実習を行うことを決定した。とりわけ、連携協力校同士のハブとして役割を果たすため、平成30年度は、5月31日の附属小学校研究公開のポスターセッションにおいて、教職大学院学生の附属小学校での実習等の学びについて、福島県内外に発信することを決定している。</p>

実習の具体的な計画

認可(設置)時の計画	履 行 状 況
<p>ア 実習計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習目標 マネジメント経験を積みながら省察する実践力を育成するための中心的な領域であり、教育の実践を行う ・実習単位 10単位 ・具体的な実習内容 学部新卒学生を対象とする「長期インターンシップ」は、教師の仕事の総体を1年にわたって(週2日程度)経験する。同時に、自分の実践課題を見つけ、2年次の「教育実践高度化プロジェクト研究」へとつなげる。 若手現職教員学生を対象とする「教職専門実習」「学校支援実習」「教育実践高度化実習」は、他の学校等における先進的な授業実践や生徒支援活動を参観し、学部新卒学生のメンターとして定期的・継続的にカンファレンス等を実施するほか、チーム学校の一員として授業や行事等の支援を行う。 ミドル・リーダー現職教員学生を対象とする「教職専門実習」「学校支援実習」「学校課題対応実習」は、連携協力校におけるミドル・リーダーの役割を多角的に把握するために、教育委員会・県教育センター等の教育研修機関を訪問するほか、先進的な研究校等の取組みを参観し、主任クラス等(教務主任、現職主任、生徒指導主事等)のシャドーイングを通じて学校マネジメントを実地に学ぶとともに、連携協力校の授業研究や校内研修に研究協力者として関わり、研究協議や助言指導を行った。教員研修等を企画運営したりする。 	<p>設置時の計画通りに履行 平成29年度は、ガイダンス時に実習目標を提示し確認した。平成30年度も同様であった。 (添付資料4 教職大学院ガイダンス 参照)</p> <p>平成29年度に、学部新卒学生の全員が「長期インターンシップ」(4単位)、(6単位)を修得した。教育実践高度化コース(現職教員学生)は、「教職専門実習」(2単位)、「学校支援実習」(2単位)を修得した。ミドル・リーダー養成コース(現職教員学生)は、「教職専門実習」(3単位)、「学校支援実習」(3単位)を修得した。</p> <p>平成29年度は、年間計画のミニマム表に基づき、各連携協力校での実習計画を調整し実施した。学部新卒学生は、教師の仕事の総体を知り経験し、自らの実践課題を探究した。主な実習内容として、学級担任業務の総合的な体験および学級・学年業務の補助、研究テーマに基づく授業参観および授業実践、研究公開に向けた準備、運営の補助、学校行事の準備、運営の補助及び参加等がなされた。 若手現職教員学生は、附属学校を始めとする先進的な授業実践への参観、学部新卒学生のメンターとしての役割を遂行しつつ、特に、研究テーマに基づく授業参観および授業実践を中心として、一単元を通じた授業実践を9月以降、実践した。 ミドル・リーダー現職教員学生は、特に、ミドル・リーダーの役割を多角的に把握するために、各種会議への参加(職員会議、現職教育部会、現職教育全体会、サポート委員会等)、研究公開に向けた準備、運営の補助、学校行事の準備、運営の補助および参加(文化祭、卒業式等)、別室登校生徒への個別対応の補助、二本松市教育委員会の訪問等を行った。 なお、中学校の部活動への補助は実施しないこと、また、現職教員学生は、あくまで、研修生であり、勤務ではないことを連携協力校と確認してしてきた。 (添付資料7 実習関連資料 参照)</p>

<p>・実習施設に求める要件</p> <p>連携協力校協議会への参加、実習担当者の配置、実習生の事前指導</p> <p>・実習期間・時間</p> <p>学部新卒学生は事前指導・学校とのマッチング(4月～5月)終了後から約1年間(30週)、374時間。現職教員学生は、2年間で374時間。</p> <p>・学生の配置人数等</p> <p>各連携協力校に、学部新卒学生1名と現職教員学生1名</p> <p>・問題対応、きめ細やかな指導を行うための実習委員会の設置等</p> <p>実習委員会を設置すると共に、実務家教員と研究者教員の2名ずつの指導チームをつくり、週間、合同カンファレンスを実施するとともに指導チームが連携協力校を訪問し、必要に応じて連携協力校実習担当者との協議する。</p> <p>・学生へのオリエンテーションの内容、方法</p> <p>入学前指導 入学前年度に、入学予定者が作成する「実践研究計画書」に基づいて入学前指導を行い、入学後の実習イメージを持ってもらう。 事前指導 入学後の事前指導において、研究者教員と実務家教員は、各学生の課題意識や課題内容を確認した上で、実習の意図や方法、連携協力校の選択等について、「学校における実習に関する実施要綱」等に基づく指導を行う。研究者教員、実務家教員は、学生と協議して、連携協力校を仮選定する。 連携協力校とのマッチング、打ち合わせ 実習指導チームと連携協力校は、学生の課題意識や課題内容に基づき、連携協力校のマッチングを行い、決定を行う。 事前学習 実習指導チームは、学生とともに派遣する連携協力校の学校要覧、当年度教育計画等により、学校教育目標等の学校経営方針について事前学習を行い、実習に備える。 連携協力校でのオリエンテーション 連携協力校は、対象学生に対する学校経営方針、配属クラス等について、オリエンテーションを行う。大学の実習指導チームも同席することを基本とする。</p> <p>イ 実習指導体制と方法</p> <p>・巡回指導計画</p> <p>各連携協力校に実務家教員と研究者教員の2名を大学指導チームとして配置し、週間、合同カンファレンスを実施するとともに指導チームが連携協力校の授業時間内ないし授業時間外、週1回程度訪問し、実習の進捗状況、悩み等を聞き、相談に応じる。また必要に応じて連携協力校実習担当者との協議する。</p> <p>・実習担当教員ごとに勤務モデル等</p> <p>共通部分…現場を知る実務家教員が窓口となりながら、研究者教員と共に連携協力校に向かう。火・水・金のいずれかに学校訪問する。 学士課程の授業が配置されていない実務家教員は、学校の授業時間内に学校に出向き、実習生を観察し、授業時間外に研究者教員と共にカンファレンスに当たる。 学士課程の授業が配置されている実務家教員は、学校の授業時間内あるいは授業時間外に学校を訪問し、研究者教員とカンファレンスに当たる。 研究者教員は、学士課程の授業が配置されているので、学校の授業時間内あるいは授業時間外に学校を訪問し、実務家教員と共にカンファレンスに当たる。</p>	<p>平成29年度は、各協力校との打ち合わせ時(4月)に、各連携協力校に実習担当者の配置、学校概要等の事前指導をお願いした。平成30年度は、30年3月の連携協力校訪問時に実習担当者の配置と5月以降の実習開始時に学校概要等の事前指導をお願いした。平成30年4月25日に第1回連携協力校協議会を開き、全協力校の参加を得た。</p> <p>平成29年度には、各学校との実習期間を2年間でミニマム45日と定め、調整を行い、実習を行った。平成29年度の実習の日は、平成29年度の実習日数は、最小が42日、最高が65日であった。多くは50日程度であった。なお、実習日数がすでにミニマムを超えているのは、連携協力校の協力によるものだが、現場での経験を深めたいとの各学生の希望だけでなく、プロジェクト研究(2単位)、(2単位)分が含まれている。 (添付資料7 実習関連資料 参照)</p> <p>平成29年度は、各連携協力校には学部新卒学生1名、現職教員学生1名のペアで配置することを原則とした。入学者の状況に応じて、現職教員学生は、1名から3名の配置となった。平成30年度も同様となった。 (添付資料7 実習関連資料 参照)</p> <p>平成29年度に実習委員会を設置し、各連携協力校担当チームを確定するとともに、各学校との打ち合わせを行った。週間カンファレンス、合同(月間)カンファレンスを教員全員と学生全員で実施し、実習とむすびつけた学生の研究テーマの検討を年間通じて実施した。 平成30年度は、平成29年度の実習を生かし、事前に年間計画を制定した。 (添付資料8 月間カンファレンス関連資料 参照)</p> <p>入学前指導 平成29年度は、学生による入学意思を確認する作業の中で福島大学教職大学院の特徴を説明した。入学前指導のシステムについてはその方法も含めて今後さらに具体化することとした。平成30年度入学者については、入学後の実習校種で迷っている学生を中心に3月に実習指導を行った。 事前指導 平成29年度は、4月の週間及び月間カンファレンスを通じて、学生の研究テーマについて協議した。実習の事前指導を5月10日に計画した。5月中旬より、特に、学部新卒学生に対して実習中の生活や実習における参観の在り方等を指導した。平成30年度は、事前指導を5月8日に設定している。 連携協力校とのマッチング、打ち合わせ 平成29年度は、4月中旬に、学生とのカンファレンスを通じて、配置校についての確認、各学校との打ち合わせ、各学校との実習日程の調整に入った。平成30年度も同様であった。 事前学習 平成29年度は、各担当教員が学校要覧等により、5月上旬に実施した。平成30年度も同様である。 連携協力校でのオリエンテーション 各連携協力校の実習開始日に各校でオリエンテーションを実施した。 (添付資料7 実習関係資料 参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行予定</p> <p>平成29年度は、各担当指導チームは、実務家教員と研究者教員の各1名で構成した。みなし教員等の3名は、協力校選定や事前相談、教育委員会との連絡などスーパーバイザーとして役割を果たした。各担当指導チームの2名の教員は、平成29年3月中旬に各協力校に事前打ち合わせで訪問し、4月初旬に再訪問し、実習内容や期間、カンファレンス等について確認した。可能な学校実習日程表を提示し、学期ごとに、後日、日程調整した。平成30年度も同様であった。</p> <p>平成29年度は、各担当指導チームは、各チームごとにカンファレンス日を決定し、それに基づいて協力校を訪問し、学生とカンファレンスを行った。教員は、それぞれの状況に応じて、協力校を訪問し、カンファレンスを行った。カンファレンス担当は、1名の場合も2名の場合もあった。カンファレンスの時間は、1時間から1時間半であった。 学士課程の授業が配置されていない実務家教員は、学校の午前中から学校に出向き、実習生を観察し、授業時間外に研究者教員と共にカンファレンスに当たった。 学士課程の授業が配置されている実務家教員は、学士課程の授業以外に時間を見つけて、学校の授業時間内あるいは授業時間外に学校を訪問し、研究者教員とカンファレンスに当たった。 研究者教員は、学士課程の授業が配置されているので、学士課程の授業以外に時間を見つけて学校の授業時間内あるいは授業時間外に学校を訪問し、実務家教員と共にカンファレンスに当たった。 それぞれの教員は、学生の不利益にならないように、年間を通して、メール等で密に連絡を取り合いながら学生のカンファレンスに当たった。</p>
---	---

<p>・実習計画全体が掌握できる年間スケジュール</p> <p>事前指導・学校とのマッチングの後、5月ないし6月から実習指導に当たる。前期は、7月末までと、8月末から9月末まで。後期は、10月から2月末まで。</p> <p>・各班のスケジュール表 学校ごとに作成される。</p> <p>・各段階における学生へのフィードバック、アドバイスの方法等</p> <p>事前指導・学校マッチングの段階は、該当教育委員会や学校への訪問や実習の内容を説明することを通して実習に対する不安を解消する。実習中は、各学生の実習内容に即して、カンファレンスを行い、実習の進展を図る。課題が生じた場合は、各学校長及び実習担当者との協議する。事後指導の段階では、実践報告書作成と運動させ、学生の振り返りを促す。</p> <p>・学生の実習中、実習終了後のレポート作成・提出等</p> <p>実習日は、学生の実習記録を読み、実習後、実践報告書の作成を促す。報告書作成のカンファレンスは、7月、8月と1月、2月である。</p> <p>ウ 施設との連携体制と方法</p> <p>・施設との連携の具体的方法、内容</p> <p>大学の指導チームは、事前指導・学校とマッチング段階で学校を訪問し、校長及び実習担当者との実習の内容・方法について協議する。実習中は、実習担当者が参加できる場合は、カンファレンスに参加する。必要がある場合には内容と方法について再協議する。</p> <p>・相互の指導者の連絡会議設置の予定等</p> <p>連携協力校協議会を設置する予定である。</p> <p>・大学と実習施設との緊急連絡体制</p> <p>緊急事態等が生じた場合は、大学側は、各大学チームから実習委員長、専攻長へ、学校側は、実習担当者から校長及び各教育委員会への電話連絡を行う。</p> <p>・各施設での指導者の配置状況</p> <p>実習担当者を各学校が決定し、配置する。</p> <p>・実習前、実習中、実習後における施設との調整・連絡等</p> <p>実習前、実習中、実習後は、各学校を指導チームが調整・連絡に当たる。</p> <p>エ 単位認定等評価方法</p> <p>・各施設での学生の評価方法</p> <p>各学校は、負担軽減のため学生の評価をしない</p> <p>・各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携</p> <p>大学指導チームと各学校の実習担当者は、必要に応じて協議し、評価について議論する可能性がある</p>	<p>平成29年度は、各連携協力校に、大学側が可能な実習日程表を提示し、それに各連携協力校が可能な日程を書き入れ、調整をした。学生の実践研究時間を確保するために、火・水・金すべてに実習を入れないように調整した。平成30年度も同様であった。 (添付資料13 専攻会議資料 参照)</p> <p>平成29年度は、各連携協力校ごとに実習日程表を作成し、実習が実施された。平成30年度も同様に、5月8日の実習開始時までまでに1学期の実習日程表が作成されることが決定された。</p> <p>平成29年度は、事前指導段階で、各学校の実習日程の違いや実習に対する不安等について現職教員学生代表と学部新卒学生代表と協議し、不安等の解消に努めた。実習期間中は、週間カンファレンスにおいて、また、各学期の終了時点で、連携協力校担当者との実習の進捗状況について意見交換し、それについて学生へフィードバックやアドバイスを行った。実習終了後の平成30年2月には、第2回ラウンドテーブルに向けた報告書作成に関するカンファレンスで1年間の振り返りを行った。 (添付資料14 専攻会議資料 参照)</p> <p>平成29年度は、実習日ごとに実習記録表を作成した。平成29年8月と平成30年2月のラウンドテーブルごとに、レポートを作成した。2年次提出の実践報告書に関する書式を平成30年3月、4月と検討し、ほぼ決定した。</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、4月中に各担当指導チームと学生が連携協力校を訪問し、校長と実務担当者の打ち合わせを行った。実習中は、実習開始日に各学校を訪問し、課題があった場合は、各指導チームが教育委員会と各学校を訪れた。実習終了日に校長等と実務担当者との協議を行った。平成30年度は、4月中に実習に関する打ち合わせを行った。</p> <p>平成29年4月11日の教育委員会の訪問の際、運営協議会、WG会議、連携協力校会議の目的、構成員について事前相談を行った。 同9月12日の第1回教職大学院ワーキンググループ会議を受け、県教育委員会との今後の交渉を通じて、「連携協力校協議会」に関する申し合わせを制定し、平成30年4月25日に、第1回教職大学院連携協力校協議会を開催した。 (添付資料15 教育委員会との連携関連資料 参照)</p> <p>平成29年5月10日の事前指導で緊急連絡体制について確認した。平成30年3月末の連携協力校への訪問時に各実務家教員が大学側の窓口となる連絡体制を確認した。</p> <p>平成29年4月の各学校との打ち合わせ時に実習担当者の決定を依頼した。平成30年3月末の各連携協力校訪問時に、各学校の実習担当者を確認した。</p> <p>平成29年度は、各学校との連絡・調整は、主に各担当指導チームの実務家教員が行うとともに、連携協力校全体の連絡・調整は、スーパーバイザーが行うことを確認した。平成30年度も同様である。 (添付資料7 実習関係資料 参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>各担当指導チームは、平成29年4月の連携協力校の訪問時に、各連携協力校側に、日常的な実習に関する助言を受けつつも、単位評価については、学校側に負担はないことを打ち合わせした。平成30年3月末の訪問時に、同様の打ち合わせを行った。</p> <p>各担当指導チームは、平成29年4月の各連携協力校との打ち合わせ時に、実習生の実習態度に問題がある場合には、各教育委員会を含め、協議することを確認した。平成30年度については、平成30年3月末の協力校訪問時に、同様の確認をした。</p>
--	---

<p>・大学における単位認定方法</p> <p>評価は、週間カンファレンス及び合同カンファレンスにより、学生の成長過程を形成的に評価し、実施報告書とその検討会によって最終評価を行う。評価指標としては、平成19年度に作成した「福島の教員スタンダード」及び、学校ボランティアの知見によって作成された平成27年度学部新卒生用「実践力評価基準」を参考とする(なお、今後改定する)。実施報告書には、「実習のテーマ」「実習の経過を示す記録」「1年間の活動展開」「テーマに基づく省察と今後の課題」を含むものとする。以上をもとに「実習委員会」で可否を決定する。</p>	<p>評価は、週間カンファレンス及び合同カンファレンスにより、学生の成長過程を形成的に評価し、実施報告書とその検討会によって最終評価を行うことを専攻会議で確認した。</p> <p>平成29年度の評価のために合意されたおおよその内容は、形成的評価として、週間カンファレンスにおいて、日々の授業や児童生徒の観察に基づいた考察ができているか、合同(月間)カンファレンスにおいて、自己の研究テーマと関連した実習内容を分析することができたか、年2回のラウンドテーブルにおいて、実習からの知見を整理し、報告することができたか、最終評価として、平成31年3月の教育実践報告書の一部となる実習実施報告部分が形成的評価に基づいて、整理されているか等である。教育実践報告書の内容と形式については、平成30年4月に一応の合意を得た。</p> <p>(添付資料14 専攻会議資料 参照)</p>
--	---

4 教育委員会等との調整内容の履行状況

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 養成する人材像について</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象とする学生層(現職教員学生と学部新卒者)と規模 現職教員学生を8名派遣することによって、学部新卒学生とのペアを形成し、現職教員学生は、学部新卒学生に対する学び続ける教師像のモデルとして、福島県の教員としての教師力向上に資する 教育委員会から推薦を受ける現職教員の派遣要件 <ul style="list-style-type: none"> 義務枠6名(ミドル・リーダー養成コース3名、教育実践高度化コース3名)、県立枠2名(高校系1名、特別支援系1名)とし、養成を計画的に行う。 <p>イ 教育課程・教育方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践的指導力を育成する体系的で効果的なカリキュラム編成 カリキュラムには、理論と実践の往還を目指し、理論分野では、事例研究や実践研究科目を多く配置するとともに、実践分野では、「学校における実習」(10単位)及び学生の実践研究テーマを教育現場で探究する「プロジェクト研究」(8単位)を配置し、実践事例に基づき(教育を推進し、学生の事例学習と研究テーマが学校課題に沿った内容になるように、週間カンファレンスと合同(月間)カンファレンスを繰り返し実施し、年2回のラウンドテーブルにおいては、成果を発信し、県内外の参加者とともに交流する。授業科目においては、「福島の学校と教育課題」を設定し、福島県の教育課題の解決に資することを目指す。また、これらの成果を修了時に教育実践報告書としてまとめる。 実践的で新しい教育方法の開発・導入の方策 <ul style="list-style-type: none"> 授業科目全体においてアクティブ・ラーニングを導入する。教室をアクティブ・ラーニング型に変更する。 デマンド・サイドの意見・ニーズが反映される教育課程等の改善のシステム <ul style="list-style-type: none"> 日々、教育研究に対する不安や悩みに対応するために、実習指導チームを形成し、週間カンファレンスを実施する。 <p>ウ 履修形態について</p> <ul style="list-style-type: none"> 現職教員学生が職務に従事しながら履修する場合における昼夜開講制等の配慮・工夫の方策 <p>エ 教員組織について</p> <ul style="list-style-type: none"> 理論と実践の融合が担保される教員組織の全体構成 <ul style="list-style-type: none"> 福島県からの交流人事として実務家1名を派遣する。それ以外の実務家教員については、調整の対象となっていない。 実務家教員に求める教職経験の内容、資質等 <ul style="list-style-type: none"> 実務経験20年程度を必要とし、担当授業科目での実務経験があること、実務から離れて10年以内であることである。 都道府県等の教育センターの専門的職員の活用・協力 <ul style="list-style-type: none"> 設置とともに具体的な連携協働について協議する。 実務家教員の質確保にかかる継続的な採用の方策 <ul style="list-style-type: none"> 福島県からの交流人事については、平成31年度からは2年交代で准教授クラスの实務家を採用する。 	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、現職教員学生8名、学部新卒学生8名が入学し、ほぼペア形成が行われた。特別支援高度化コースには、学部新卒学生がならず、授業科目等での事例研究や院生室での学生層を混合させる人員配置を通して、両者の教師力向上を図った。 (添付資料11 院生室別名簿 参照)</p> <p>平成30年度は、現職教員学生9名、学部新卒学生7名が入学し、ほぼペア形成が行われた。中学校1校、高等学校1校において、学部新卒学生のペアはつくれなかったが、院生室での学生層をM2,M1及び現職教員学生と学部新卒学生をを混合させ、日常的な交流を通しての教員資質の向上に資している。</p> <p>平成29年度は、義務枠6名、県立枠2名が予定通り派遣された。平成30年度は、義務枠7名、県立枠2名が派遣され、1名が過員となった。</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度には、理論分野では、多くの教育内容や教育方法が学生により評価され、実践力養成に資することができた。実践分野では、週間カンファレンスや合同カンファレンスにおいて、学生の実践課題や研究課題に沿ったカンファレンスが実施され、年2回のラウンドテーブルにおいては、実践研究の成果について、福島県内外に発信することができた。授業科目「福島の学校と教育課題」においては、浪江小学校、ふたば未来学園高校への視察を実施し、多くの知見を得ることができた。</p> <p>平成29年度は、授業科目全体で、アクティブ・ラーニング型の教室で、学生層を混合させたグループ討論等のアクティブ・ラーニングが実施された。週間カンファレンスにおいては、連携協力校の実践事例や授業実践に対する省察を繰り返し、合同カンファレンスにおいては、教員と学生が混在するワールドカフェ方式の討論形態を導入するなど、行った。平成30年4月18日の第1回合同カンファレンスにおいては、発表グループを2つに分け、発表者全員に対するポストイット質問用紙が用意され、学生の振り返りを促す、実践交流型の形式が採用されるなど、新しい教育法が導入している。</p> <p>平成29年度は、9月と2月に授業改善、カリキュラム改善アンケートを実施し、改善の方向性を専攻会議で検討した。各担当指導チームが週間カンファレンスを実施するとともに教員全員と学生全員の合同カンファレンスにおいて、実践上、実践研究上の学生の不安や悩みに応えた。また、学生代表と専攻長は、日々生じたカリキュラム上の疑問等に対し、不定期に協議を行った。平成30年度にも、M1においても学生代表が選出された。 (添付資料14 専攻会議資料 参照)</p> <p>該当する計画はなし</p> <p>設置時の計画通りに履行</p> <p>設置準備の平成28年度から実務家が1名派遣された。平成29年度は、30年1月に実務家教員1名が退職し、30年3月に補充人事を行った(現在、審査中)。</p> <p>平成28年に、採用基準を設け、平成29年度に採用した。 (添付資料19 教職大学院教員採用選考基準 参照)</p> <p>設置直前の平成29年3月と設置の4月にセンター長との協議を行い、教職大学院学生とセンター研究員の共同報告会の開催について合意した。平成29年12月12日に交流会を実施し、県教育センター研究員(15名)、特別支援教育センター研究員(2名)が参加報告するとともに、両センター指導主事等4名が参加した。 (添付資料17 センターとの協議資料 参照)</p> <p>平成30年度に、平成31年度から2年間の実務家教員の派遣とその質確保について、県教育委員会と調整を図る。</p>

<p>オ 連携協力校の在り方について ・連携協力校設定の考え方</p> <p>協定を締結している県市町村教育委員会のうち、福島県教育委員会、福島市教育委員会、伊達市教育委員会、国見町教育委員会との連携・協働によって、大学周辺の小学校、中学校、高等学校および附属学校園を連携協力校とする。その数は、10校程度とし、毎年度選定する。</p> <p>・具体的な連携協力内容</p> <p>学部新卒学生においては、教師の仕事の総体を1年間にわたって経験する。若手現職教員学生においては、連携協力校における実践やカンファレンスを通じて、授業や生徒支援改革の見直しを持つとともに、学部新卒学生のメンターとなる他、チーム学校の一員として授業や行事等の支援を行うだけでなく、連携協力校でチームを組み、TT授業、研究授業、提案授業等を実施する。</p> <p>ミドル・リーダー養成の現職教員学生は、教育委員会や教育センター等の教育研修機関を訪問するほか先進的な研究校等の取組を参観する。あるいは連携協力校等の主任クラスのシャドーイングを通じて学校マネジメントを実地に学ぶとともに、学校業務の支援と学部新卒学生や若手教員の指導を行う。また、連携協力校の授業研究や校内研修に関わって研究協議や助言指導を行ったり、教員研修等を企画運営する。</p> <p>・毎年度継続して連携協力校等を確保できる方策</p> <p>福島県内の46の市町村教育委員会からは、実習施設(連携協力校等)の調整実施承諾書を、附属学校園からは承諾書を得ている。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、連携・協働協定を結んでいる福島県教育委員会、福島市教育委員会、二本松市教育委員会、大玉村教育委員会及び附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校の計9校に連携協力校をお願いした。平成30年度は、連携・協働協定を結んでいる福島県教育委員会、福島市教育委員会、二本松市教育委員会、伊達市教育委員会に、また福島大学が位置している県北地域の他の教育委員会にも視野を広げる観点から、川俣町教育委員会、及び附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校の計8校をお願いした。平成30年度は、連携協力校の総計が14校となった。</p> <p>平成29年度は、学部新卒学生は、教員の仕事の総体を知り経験し、自らの実践課題を探究した。主な実習内容として、学級担任業務の総合的な体験および学級・学年業務の補助、研究テーマに基づく授業参観および授業実践、研究公開に向けた準備、運営の補助、学校行事の準備、運営の補助及び参加等がなされた。若手現職教員学生は、附属学校を始めとする先進的な授業実践への参観、学部新卒学生のメンターとしての役割を遂行しつつ、特に、研究テーマに基づく授業参観および授業実践を中心として、一単元を通じた授業実践を9月以降、実践した。ミドル・リーダー養成の現職教員学生は、特に、ミドル・リーダーの役割を多角的に把握するために、各種会議への参加(職員会議、現職教育部会、現職教育全体会、サポート委員会等)、研究公開に向けた準備、運営の補助、学校行事の準備、運営の補助および参加(文化祭、卒業式等)、別室登校生徒への個別対応の補助、教育委員会の訪問等を行った。</p> <p>なお、中学校の部活動への補助は実施しないこと、また、現職教員学生は、あくまで、研修生であり、勤務ではないことを連携協力校と確認してきてきた。</p> <p>平成30年度は、平成29年度の連携協力内容を継続するとともに、特にミドル・リーダー養成の現職教員学生を教育行政諸機関と連携し、地方教育行政の現状を課題を把握させることとする。</p> <p>平成29年度は、連携・協働協定を結んでいる福島県教育委員会、福島市教育委員会、二本松市教育委員会、大玉村教育委員会、国見町教育委員会、桑折町教育委員会、伊達市教育委員会、及び諸附属学校へ協力校依頼を行った。平成30年度は、連携・協働協定を結んでいる福島県教育委員会、福島市教育委員会、二本松市教育委員会、伊達市教育委員会に、また福島大学が位置している県北地域の他の教育委員会にも視野を広げる観点から川俣町教育委員会に、さらに諸附属学校に協力校依頼を行った。30年度は、14校が連携協力校となった。</p> <p>また、各教育委員会と連携協力校の教職員に対して、平成29年8月と平成30年2月に開催されたラウンドテーブルに参加を呼びかけた。</p>
<p>カ 実習の在り方について 設置の趣旨、特色、教育課程等を踏まえた、実習校の学校種、規模、立地条件に応じた実習先の考え方</p> <p>福島県全体の教育の充実のために、学校種として、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を、また、各教育委員会管内における研究推進校や拠点校、原籍校を、立地としては、学生の利便性を考え、福島大学から1時間以内の学校を、また、学生の、特に現職教員学生の研究テーマとのすり合わせが可能な学校を選定することとする。</p> <p>・学生層(現職教員・学部新卒者)に応じた実習校の学校種、実習内容、実施年次の考え方</p> <p>取得免許に応じた学校種を決定し、学部新卒学生は、学校に慣れる経験を中心に実習を構成し、現職教員学生は、自らの研究テーマと学校課題を擦り合わせた実習を行う。実施年次は、学部新卒学生が一年次に実施し、現職教員学生は、二年間にまたがって実施する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、学校種として、小学校5校、中学校2校(1校は5月のみ)、高校1校、特別支援学校1校を選定した。3月までに各教育委員会と学校を訪問し、連携協力校として研究推進校の内諾を得た。いずれも研究実践校や地区の基幹校、原籍校であった。立地としては、遠いところでも福島大学から40分以内であった。また、いずれも学生の研究テーマとの擦り合わせが可能であった。平成30年度は、学校種としては、小学校3校、中学校3校、高等学校1校、特別支援学校1校が追加された。いずれも地区の基幹校、原籍校等であり、車で40分以内の立地であった。研究テーマも擦り合わせが可能であった。</p> <p>平成29年度は、入学意思が確認できた平成29年3月の段階で、所得免許を確認し、学校種を仮決定し、入学後、所得免許と希望する校種を確認した。実習内容については、学部新卒学生が平成29年5月から平成30年3月まで学校を訪問し、連携協力を1年間通じて実施できた。若手現職教員学生は、自己の授業実践研究テーマを深めるため、所属学級や異学年学級の参観を通じて知見を深めたいうえで、平成29年9月以降に一単元スパンで授業実践を行った。ミドル・リーダーは、学校課題を意識した上で、授業実践や教務主任等のシャドーイング等を行い、実践研究テーマを府豆た。実施年次は、学部新卒学生は、1年次に設定されており、年間を通して実施できた。若手現職教員学生は、1年次に年間を通して実施したが、一単元を集中的に授業実践を行った。ミドル・リーダー養成の現職学生は、ミドル・リーダーは、学校課題を把握し、解決するために、職員会議等各種会議への参加、研究公開に向けた準備、運営の補助、学校行事の準備、運営の補助および参加、別室登校生徒への個別対応の補助、教育委員会の訪問等、年間を通じて行った。</p> <p>平成30年度は、M2学生は、同じ学校種に所属し、各自の課題を解決する過程を継続する。M1学生は、平成29年度と同様な考え方で実施する。</p>
<p>キ 教職大学院の管理運営体制 ・恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携する方策</p> <p>教職大学院運営協議会、教職大学院運営協議会WG会議、連携協力校協議会の議論をする。それを踏まえ、連携協力校における週間カンファレンス時に、必要に応じて実習担当者等との協議を実施する。また、各教育委員会と構成するラウンドテーブル実行委員会を通じて、各教育委員会と協議する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行</p> <p>平成29年度は、第1回教職大学院ワーキンググループにおいて、ワーキンググループの運営方針や連携協力校との協議の在り方を議論した。連携協力校には、週間カンファレンス時に担当教員がはいまつし、学生の実習進捗状況を確認し、問題がある場合は、所掌する教育委員会と連携協力校に連絡し、課題の解決に取り組んだ。また、多くの教育委員会と構成するラウンドテーブル実行委員会で意見交換を行い、教職大学院との連例の在り方等について協議した。平成30年3月には、連携協力校協議会に関する申し合わせ(案)を県教育委員会と合意した。平成30年4月25日には、第1回連携協力校協議会を開催した。平成30年4月末には、今後のラウンドテーブルが福島県教育委員会との共催で開催されることが決定された。</p>

<p>学校教育の実態や社会の変化等に柔軟に対応しうる機動的な管理運営システムの確立</p> <p>専攻会議において、学校課題等を協議する。教職大学院運営協議会等において社会の変化をとらえた協議を実施する。年2回のラウンドテーブルでは、教育課題に関わる教育講演を実施する。</p>	<p>平成29年度は、専攻会議を隔週1回程度開催し、必要に応じて教育課題について議論することとした。ラウンドテーブル委員会では、その時々々の教育課題を捉え、平成29年8月と平成30年2月の2回の教育講演の演題として掲げ、実施した。</p> <p>(添付資料14 専攻会議資料 参照) (添付資料16 その他の組織体制に関する資料 参照)</p>
---	--